

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月6日

【事業年度】 第161期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 O K K株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役常務執行役員 森 本 佳 秀

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 782 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役上席執行役員 足 立 圭 介

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
O K K株式会社 東京支店

【電話番号】 048 665 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 池 部 知 典

【縦覧に供する場所】 O K K株式会社東京支店
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）
O K K株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、棚卸資産の残高確定の過程において過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、2021年5月20日、社内調査委員会を設置し、調査を進めておりましたが、調査の過程において、当社役員による不適切な業務執行の可能性を含む内部統制上の問題が存在する疑義が生じました。そのため当社は、より客観性・独立性を高めた調査を行うため、2021年6月24日、外部の弁護士・公認会計士を含む特別調査委員会に移行した上で、調査を進めてまいりました。

2021年9月17日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、仕掛品計上された材料費や加工費等の一部が過去より適切に製品勘定に振り替えられず、適時適切に費用処理されてこなかった結果、棚卸資産（仕掛品）残高が過大に計上されていたとの報告を受けました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2019年6月27日に提出いたしました第161期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 2 事業等のリスク
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	25,413	26,737	23,639	26,624	26,459
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,560	762	176	165	520
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,191	482	143	38	444
包括利益 (百万円)	2,443	81	86	5	187
純資産額 (百万円)	21,738	20,644	20,414	20,147	20,176
総資産額 (百万円)	49,901	47,042	49,886	48,443	48,097
1株当たり純資産額 (円)	2,749.78	2,611.91	2,583.01	2,547.26	2,551.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	150.72	61.06	18.17	4.93	56.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	43.9	40.9	41.5	41.9
自己資本利益率 (%)	5.8	2.3	0.7	0.2	2.2
株価収益率 (倍)	10.4	17.9			14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	634	375	1,608	3,533	2,021
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,198	390	1,064	445	451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	565	2,604	2,601	1,593
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,529	3,933	3,865	5,130	5,132
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	617 (70)	626 (67)	642 (73)	759 (73)	782 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第157期、第158期及び第161期は潜在株式がないため、第159期及び第160期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第159期及び第160期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第161期の期首から適用しており、第157期から第160期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	22,650	24,222	21,261	23,279	23,260
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,177	432	279	413	41
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	958	281	178	497	33
資本金 (百万円)	6,283	6,283	6,283	6,283	6,283
発行済株式総数 (千株)	81,465	81,465	81,465	8,146	8,146
純資産額 (百万円)	20,773	19,549	19,194	18,642	18,278
総資産額 (百万円)	46,664	43,881	46,192	44,204	43,053
1株当たり純資産額 (円)	2,627.77	2,473.42	2,428.71	2,359.43	2,313.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2 ()	4 ()	2 ()	20 ()	20 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121.25	35.60	22.65	63.02	4.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	44.6	41.6	42.2	42.5
自己資本利益率 (%)	4.8	1.4	0.9	2.6	0.2
株価収益率 (倍)	12.9	30.6			188.3
配当性向 (%)	16.5	112.4			465.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	435 (51)	446 (52)	460 (61)	486 (59)	513 (49)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.8 (130.7)	85.2 (116.5)	93.3 (133.7)	89.3 (154.9)	68.9 (147.1)
最高株価 (円)	174	202	141	153 (1,429)	1,296
最低株価 (円)	126	99	92	105 (1,041)	668

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第157期、第158期及び第161期は潜在株式がないため、第159期及び第160期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第158期の1株当たり配当額4円には、記念配当2円を含んでおります。
 4 第159期及び第160期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 5 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第161期の期首から適用しており、第157期から第160期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 8 2017年10月1日付けで普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第160期の株価については当該株式併合前の最高株価及び最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

- 1915年10月 大阪市大淀区に株式会社松田製作所を創立し、渦巻ポンプの製造を開始
- 1916年12月 社名を日本兵機製造株式会社に変更
- 1917年9月 紡績機械及び水道メーターの製造を開始
- 1920年2月 社名を株式会社大阪機械工作所に変更
- 1932年5月 大阪市東淀川区に加島製造所を新設し、内燃機の製造を開始
- 1933年6月 工作機械、電動機、海軍兵器の製造を開始
- 1938年12月 社名を大阪機工株式会社に変更
- 1939年6月 兵庫県伊丹市に猪名川製造所を新設
- 1945年9月 兵器、内燃機、電動機の製造を中止
- 1949年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
- 1960年11月 ㈱オーケーケイ・シムテックを設立
- 1965年3月 兵庫県豊岡市に大豊機工㈱を設立（現・連結子会社）
- 1975年10月 ㈱大阪機工サービスセンターを設立
- 1978年3月 米国にOKK USA CORPORATIONを設立（現・連結子会社）
- 1989年4月 タイにTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.を設立
- 1991年4月 独国にOKK Europe GmbHを設立
- 1991年5月 埼玉県大宮市に東京テクニカルセンターを開設
- 1993年10月 ㈱オーケーケーキャスティングを設立
- 2005年10月 ㈱オーケーケーキャスティングが㈱大阪機工サービスセンターを吸収合併
同年11月㈱オーケーケーエンジニアリングに社名変更
- 2006年7月 中国に大阪机工（上海）商貿有限公司を設立
- 2011年4月 ㈱オーケーケイ・シムテックが㈱オーケーケーエンジニアリングを吸収合併し、
OKKテクノ㈱に社名変更（現・連結子会社）
- 2011年10月 タイにOKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.を設立
- 2011年12月 タイにOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.を設立
- 2012年3月 インドネシアにPT. OKK INDONESIAを設立
- 2015年10月 社名をOKK株式会社に変更
- 2017年4月 OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.がTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.及びOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.から全部事業譲渡を受け、OKK Machinery (THAILAND) Co., Ltd.に社名変更(現・連結子会社)
- 2018年5月 タイのPANA-TAGUCHI (THAILAND) CO., LTD.に投資会社3 TOP Metalcast Innovation Co., Ltd. (2018年4月にタイで設立)を通じ出資

3 【事業の内容】

当社グループ（提出会社、子会社10社及び関連会社1社により構成）が営んでいる事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、区分内容は、セグメント情報と同一であります。

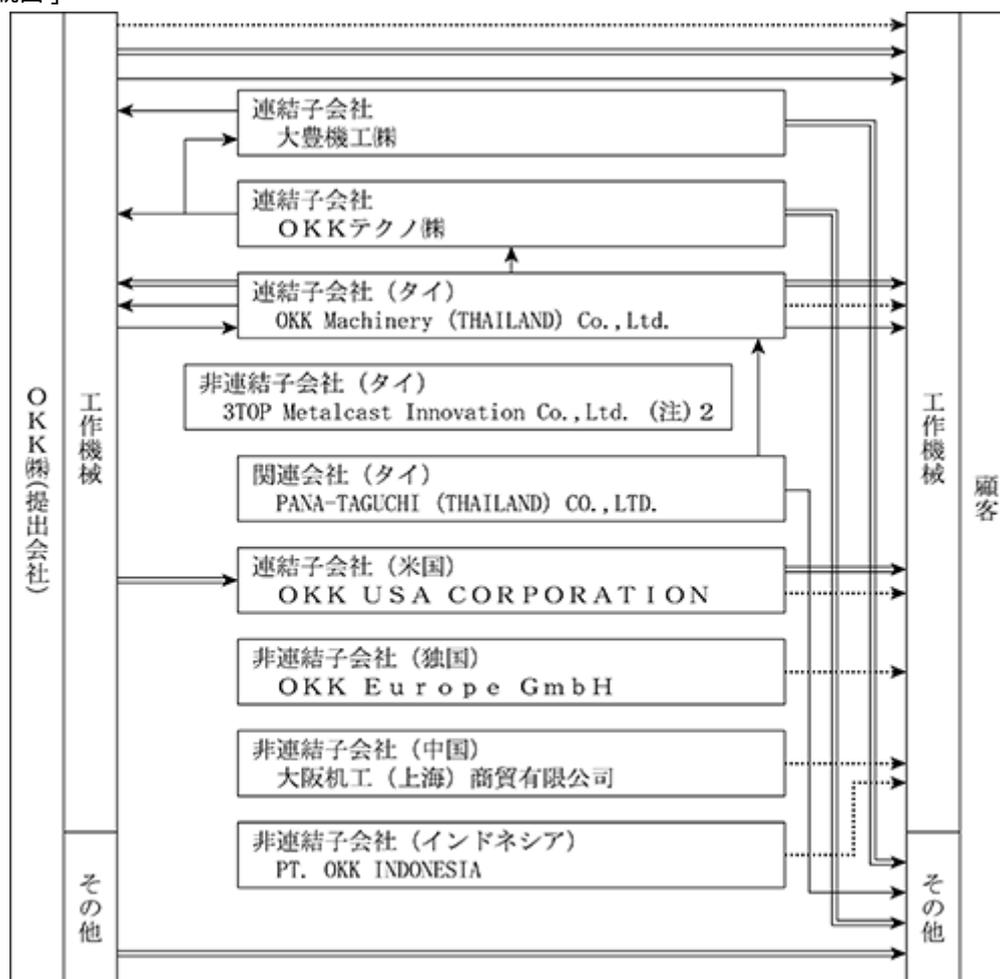
（工作機械事業）

製造及び販売ともに提出会社を中心であります。部品と一部の製品については大豊機工(株)（連結子会社）及びOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.(連結子会社)が製造し、OKKテクノ(株)（連結子会社）及びPANA-TAGUCHI (THAILAND) CO.,LTD.（持分法非適用会社）は、主に部品の製造を行っております。販売については、米国では、サービス業務を含めOKK USA CORPORATION（連結子会社）が行い、タイ国では、サービス業務を含めOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.（連結子会社）が行っております。その他の地域の販売及びサービス業務については、提出会社が行うほか、OKK Europe GmbH（非連結子会社）が欧州を、大阪机工（上海）商貿有限公司（非連結子会社）が中国を、PT. OKK INDONESIA（非連結子会社）がインドネシアを担当しております。また、3TOP Metalcast Innovation Co.,Ltd.（非連結子会社）は投資会社として、タイでの部品調達のため、関連会社への投資を行っております。

（その他）

水道メーターは、大豊機工(株)で製造及び販売を行っております。このほか、建築用金物事業等を営んでおります。

〔事業系統図〕



（注） 1 〰️ 製品の流れ ・ —— 部品の流れ ・ サポートの流れ

2 3TOP Metalcast Innovation Co.,Ltd.は投資会社で、PANA-TAGUCHI (THAILAND) CO.,LTD.への投資を行っております。

3 THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.及びOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.については、現在清算中のため〔事業系統図〕には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊機工(株) (注) 2	兵庫県 豊岡市	94	工作機械 その他	100.0	・ 提出会社の工作機械の部品及び製品を製造しております。 ・ 提出会社の工場内の建物の一部を賃貸しております。 ・ 役員の兼任...有り
(連結子会社) OKKテクノ(株) (注) 2	兵庫県 川西市	10	工作機械	100.0	・ 提出会社の工作機械の部品を製造しております。 ・ 提出会社の工場内の建物の一部を賃貸しております。 ・ 役員の兼任...有り
(連結子会社) OKK USA CORPORATION (注) 2・5	米国 イリノイ州	千米ドル 2,750	工作機械	100.0	・ 提出会社の工作機械の製品の販売及び技術サービス業務をしております。 ・ 役員の兼任...有り
(連結子会社) OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (注) 2・4	タイ国 バンコク都	千バーツ 232,000	工作機械	97.4 (0.1)	・ 提出会社の工作機械の部品及び製品を製造しております。 ・ 提出会社の工作機械の製品の販売及び技術サービス業務をしております。 ・ 役員の兼任...有り

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 OKK USA CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,071百万円
	(2) 経常利益	322
	(3) 当期純利益	239
	(4) 純資産額	1,832
	(5) 総資産額	3,656

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
工作機械	689 (51)
その他	32 (7)
全社 (共通)	61 (10)
合計	782 (68)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
513 (49)	40.3	15.1	5,518

セグメントの名称	従業員数 (名)
工作機械	451 (39)
その他	1
全社 (共通)	61 (10)
合計	513 (49)

- (注) 1 従業員数は、提出会社から他社への出向者を除き、他社から提出会社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び一部の子会社は、JAMに加入しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っており、各々の製品を世界のマーケットに提供し、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。

また、当社の経営理念である「顧客第一」「社会的責任」「価値の提供」のもと、「次の100年に向けて、磐石な企業基盤を構築するとともに、安心と信頼に満ち、活気にあふれる企業を目指す。」ことを経営ビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営計画のファーストステージの目標値である、売上高300億円、営業利益率8%を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016年度より中長期経営計画「Neo Challenge（ネオチャレンジ）」を策定し、「事業基盤の更なる強化と新事業への挑戦」をファーストステージのテーマとして改革に取り組んでおり、2019年度はそのファーストステージの最終年度として、現在まで取り組んできたさまざまな施策を推し進め、計画の達成を目指してまいります。

当社では現在、改革の一環として委任型執行役員制度により、「取締役による意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離させることで、業務執行責任の明確化と経営の効率化、意思決定の迅速化を図る取り組みを進めています。

また、2019年4月より顧客サービスの強化推進のため、営業本部に属していたカスタマーサポート部を独立させ、取締役直轄とする機構改革を行いました。当社の最重要課題である「アフターサービスの更なる強化」に全社を挙げて取り組み、その実現のため、サービス員の増員、部品の早期供給化、迅速な納期回答等による体制の強化とともに、サービス部品在庫の最適化による安定運用を行います。アフターサービスに対しより一層注力することで、顧客満足度を向上させるとともに、収益を確保できる体制の構築を図ります。

営業活動においては、北米では2019年6月にMethods Machine Tools, Inc.社と販売契約を締結し、現状の販売体制の一新を図り、新たな販売網による更なる販売力の強化に取り組んでおります。アジアではタイを拠点として東南アジアなどで拡販に努めてまいります。また、2019年9月にドイツのハノーバーで開催されるEMO Hannover 2019（国際金属加工見本市）においては新機種の出展も予定しており、国内外に広くO K Kブランドの浸透を図り積極的な拡販を行います。

生産面においては、生産やサービス滞留の原因となる欠品をあらゆる手段を講じて防止し、確実な品揃えのもと、短いリードタイムで製品を完成させることで、淀みのない生産体制の実現を目指します。

以上の施策に加え、従前より取り組んできました次の施策による収益効果により、中長期経営計画のファーストステージ最大の目標である営業利益率8%の達成に向け、邁進してまいります。

諸経費の見直し

あらゆる経費節減の上で、外注加工費や荷造運賃等の諸経費を徹底的に見直すことで収益の確保に努めます。

製品等の価格見直し

2018年7月及び2019年3月に機械本体の値上げを行いました結果、当期（161期）第4四半期以降の収益に効果があらわれております。また、2019年4月にサービス部品価格の値上げを行いましたので、更なる収益の向上が見込まれます。引き続き採算を重視した拡販に努めます。

アフターサービスの拡充に伴う、部品等の売上増加

アフターサービスを拡充させる体制を整えましたので、今期（162期）より継続的にサービス並びに部品売上を増加させていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資需要の急激な変動

当社グループの主力製品である工作機械は、資本財であるため使用可能期間が長く、景気低迷局面では製造業による設備投資抑制の影響を受け易く、需要が大きく減少する要素をはらんでおります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外売上高比率は、2018年3月期41.5%（うち北米向け19.8%）、2019年3月期38.5%（うち北米向け17.8%）となっており、北米向けのほとんどが米ドル建の取引であります。このため、外貨建借入金によるリスクヘッジを行ってはおりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループの主力製品であります工作機械市場において勝ち残るためには、革新的な新製品の投入が不可欠であります。そのため、有能なエンジニアの確保と育成は当社グループの発展には重要な要素の一つであります。

(4) 公的規制

当社グループは、輸出割合が相当程度あるため、事業展開する各国において輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。特に工作機械においては、大量破壊兵器等の開発に用いられる貨物として、貨物及び技術の提供等につき外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理の対象となっており、当社が工作機械を海外に輸出する場合に、これらの規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などによる当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループの主力製品であります工作機械は、大半が猪名川製造所で生産されております。全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、不可避の事態が発生した場合には、生産能力に影響が出る可能性があります。

(6) 部品調達リスク

当社グループの主力製品であります工作機械の要素部品について、需給環境の逼迫等により調達が困難な状況になった場合、生産が滞り当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦による懸念はあるものの米国では、自動車、航空機関連を中心に幅広い分野において需要が高水準に推移し、欧州は主要国において、自動車関連や航空機関連などの設備投資が総じて好調を維持しました。アジアは、中国で景気減速懸念など不透明な状況が続きましたが、その他の新興国においては緩やかな回復傾向がみられました。我が国経済は、2018年度後半からは先行きの不透明さなどから設備投資について慎重さが増しましたが、工作機械の需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループでは、中長期経営計画「Neo Challenge（ネオチャレンジ）」のファーストステージ（2016年4月～2020年3月）の方針である「事業基盤の更なる強化と新事業への挑戦」のもと、生産、営業活動において新規プロジェクトを立ち上げ改革を進めるなど、さまざまな施策に取り組みました。

主力の工作機械部門では2018年4月に大阪で開催されたINTERMOLD 2018（第29回金型加工技術展）に、高剛性・高効率加工を実現する立形マシニングセンタVM53Rと高速・高効率で工程集約が可能な5軸制御立形マシニングセンタVC-X350の2台を出展し、また2018年9月にシカゴで開催されたIMTS 2018（シカゴ国際工作機械見本市）には、航空機部品等の加工に対し工程集約を可能にする5軸制御マシニングセンタ3機種（HM-X8000、VG5000、VC-X350）を出展し、更なる拡販に努めました。2018年11月に東京で開催されたJIMTOF 2018（第29回日本国際工作機械見本市）には、「高剛性の継承と発展、つながる未来」をテーマとして、金型、精密部品向けに高品位な加工を実現する新機種の立形マシニングセンタVB53を含む5機種（VM53R、VC-X350、MCH5000R、VP1200GC）を出展するとともに、ロボットによる省人化や「手軽さ」「導入しやすさ」をコンセプトに開発されたIoT製品など自動化・無人化に向けた提案を行い、多くの来場者にOKKブランドをアピールしました。更に国内の東西2拠点においてプライベート・ショーを開催するなど、国内外の展示会に幅広く出展し、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

資産の部は48,097百万円となり、前連結会計年度末と比較して346百万円の減少となりました。減少の主なものは、受取手形及び売掛金589百万円、投資有価証券365百万円、建物及び構築物249百万円、増加の主なものは、たな卸資産798百万円などであります。

負債の部は27,920百万円となり、前連結会計年度末と比較して374百万円の減少となりました。減少の主なものは、借入金1,266百万円、増加の主なものは、支払手形及び買掛金779百万円などであります。

純資産の部は20,176百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円の増加となりました。増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上444百万円、減少の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少257百万円、配当金の支払による減少158百万円などであります。

(b) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、26,459百万円（前連結会計年度比0.6%減）となり、営業利益は631百万円（前連結会計年度比63.2%増）、経常利益は520百万円（前連結会計年度比215.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は444百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失38百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

国内は一般機械、自動車、半導体関連向けの販売に注力し売上高は15,060百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。海外については、欧州の航空機関連が堅調に推移しましたが、北米での販売が計画通りに進まなかったため、売上高は10,129百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。この結果、工作機械全体の生産高は26,403百万円（前連結会計年度比18.4%増、販売価格ベース）、受注高は25,009百万円（前連結会計年度比2.1%減）、売上高は25,189百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は784百万円（前連結会計年度比61.8%増）となりました。

(その他)

売上高1,269百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業利益は47百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1百万円（0.0%）増加し、5,132百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,021百万円の収入超（前連結会計年度：3,533百万円の収入超）となりました。収入の主なものは、減価償却費911百万円、仕入債務の増加828百万円、税金等調整前当期純利益548百万円であり、支出の主なものは、たな卸資産の増加630百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の支出超（前連結会計年度：445百万円の支出超）となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出415百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,593百万円の支出超（前連結会計年度：2,601百万円の支出超）となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済による支出1,827百万円、短期借入金の純減額565百万円であり、収入の主なものは、長期借入れによる収入1,100百万円などであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、貸倒引当金、たな卸資産、退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、資産・負債及び収益・費用等の数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。実績については、見積りの不確実性があるため、これら見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

上半期は、主力の工作機械の受注が、国内、海外ともに堅調でありましたが、北米での販売が計画通りに進まなかったこと、主要部品の長納期化による生産の遅れ、更には原材料費の高騰や人件費の負担増、荷造運送費、外注加工費などの経費増加により、売上高、利益ともに低調に推移しました。また、下半期については、製品価格の値上げや部品購買先を複数化するなどサプライチェーン強化への取り組みや生産計画の見直し等により生産性が向上し、売上高、利益は比較的堅調に推移したものの、低調であった上半期の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は26,459百万円（前連結会計年度比0.6%減）となり、営業利益は631百万円（前連結会計年度比63.2%増）、経常利益は520百万円（前連結会計年度比215.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は444百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失38百万円）となりました。

なお、当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標及びその進捗状況については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処する課題等（2）目標とする経営指標及び（3）会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に詳細は記載しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローで2,021百万円の資金を獲得し、借入金の返済など財務活動によるキャッシュ・フローで1,593百万円の支出超、設備投資など投資活動によるキャッシュ・フローで451百万円の支出超となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1百万円増の5,132百万円となりました。

当社グループの所要資金は、主に運転資金、設備投資、戦略投資などに対応するものであり、これらを自己資金、金融機関からの借入金や社債により調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の満足度向上を目指し、環境の変化や市場ニーズに即応した付加価値の高い高効率・高機能な製品の提供のため、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、130百万円(消費税等含まず)となりました。なお、この中には受託研究等の費用3百万円を含んでおります。

セグメントごとの主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

工作機械部門では、現在、横形マシニングセンタ1機種と横形マシニングセンタをベースにした5軸仕様機を開発しております。部品の共通化はもとより新しい機能や構造を考案開発し、機械に搭載して商品化を行っております。2機種の開発機のうち1機種を2019年9月にドイツのハノーバーで開催されるEMO Hannover 2019(国際金属加工見本市)に出展する予定です。また、徹底して振動を排除し加工面品位を向上させた立型マシニングセンタVB53を開発し、2018年11月に開催されたJIMTOF 2018(第29回日本工作機械見本市)に出展しました。

ソフト関連では、世界的に普及しつつあるIoT技術を活用し、機械の稼働状況の監視や見える化が容易にでき、手軽に導入できる工作機械の監視ツールとして「NET Monitor」を開発し商品化を図りました。また、新しい技術として、工作機械にAI技術を利用した音声入力操作機能を搭載し、2018年9月にシカゴで開催されたIMTS 2018(シカゴ国際工作機械見本市)、JIMTOF 2018に出展しアピールを行いました。

当事業に係る研究開発費は、115百万円であります。

(その他)

大豊機工(株)で水道メーターを製造及び販売をしており、当事業に係る研究開発費は、14百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、猪名川製造所内のインフラ整備並びに機械及び装置で、設備投資額（無形固定資産を含む）は423百万円となりました。セグメントごとの内訳は次のとおりです。

なお、「第3 設備の状況」の各部に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

工作機械（百万円）	その他（百万円）	全社共通（百万円）	合計（百万円）
406	12	4	423

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他		合計
本社及び 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・ 川西市) (注) 2	工作機械 その他 全社管理 業務	生産・販売 ・管理・そ 他の設備	2,976	761	14,703 [96]	695	166	19,302	452
東京支店及び東京 テクニカルセンター (さいたま市北区) (注) 2	工作機械	販売・そ 他の設備	310	65	242 [1]	0	5	625	42
名古屋支店 (名古屋市名東区) (注) 2	工作機械	販売設備	15		103 [0]	0	1	120	19

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他		合計
大豊機工(株) 本社及び工場 (兵庫県豊岡市)	工作機械 その他	生産設備	232	88	294 [50]	1	14	631	93

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他		合計
OKK USA CORPORATION本社 (米国イリノイ州)	工作機械	販売設備	34		75 [11]	4	5	121	26
OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (タイ国バンコク 都)	工作機械	生産設備	7	112	[]	33	15	170	101

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品（建設仮勘定含まず）であります。

2 本社・支店の内には、各地域の営業所等が含まれ、建物の一部を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・川西 市)	工作機械	生産設備	551		自己資金	2019年 4月	2019年 9月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,146,556	8,146,556	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,146,556	8,146,556		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	73,319,012	8,146,556		6,283		1,455

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	28	121	50	3	5,658	5,881	
所有株式数(単元)		14,749	1,450	7,572	5,528	19	51,630	80,948	51,756
所有株式数の割合(%)		18.22	1.79	9.35	6.83	0.02	63.79	100.00	

- (注) 1 自己株式245,888株は、「個人その他」に2,458単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。なお、自己株式245,888株は主に名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は245,788株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OKK取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	460	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	389	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	209	2.65
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	169	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	155	1.97
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	146	1.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	117	1.48
OKK従業員持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	115	1.46
OKK会持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	112	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	1.40
計		1,985	25.13

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式245千株があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 389千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 209千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 155千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 110千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,849,100	78,491	
単元未満株式	普通株式 51,756		
発行済株式総数	8,146,556		
総株主の議決権		78,491	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) O K K 株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目 10-1	245,700		245,700	3.02
計		245,700		245,700	3.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年6月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している上席執行役員(いずれも国内非居住者を除く。本制度の対象となる取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

本制度は、これからの持続的成長を目指し、次の100年に向けての基盤づくりを実施するために策定した中長期経営計画「Neo Challenge」の各ステージの業績目標の達成度に応じて、業績連動型株式報酬を2020年3月31日で終了する事業年度から取締役等に対して支給するものであり、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値の連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、2016年6月28日開催の定時株主総会において、年額2億円以内(うち社外取締役3,000万円以内)と決議しておりますが、その報酬枠とは別枠としております。

本制度の概要等

(a) 本制度の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭（その上限は下記(d)のとおり。）を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に従って、各ステージの業績目標の達成度に応じて、ポイントを付与する信託型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の交付及び給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

(b) 対象期間

2020年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの7事業年度としております。

(c) 信託期間

2019年8月9日（予定）から2026年8月31日（予定）までの7年間としております。ただし、下記(d)のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。なお、本制度は、当社株式の上場廃止、株式給付規程の廃止等により終了するものとしております。

(d) 当社が拠出する金銭の上限

本制度は、中長期経営計画の対象となる期間（2019年4月1日から2023年3月31日までの4事業年度を期間1（中長期経営計画におけるファーストステージとセカンドステージ）、2023年4月1日から2026年3月31日までの3事業年度を期間2（中長期経営計画におけるファイナルステージ）とし、信託期間の延長が行われた場合には、中長期経営計画に対応する期間とします。）を対象とし、100百万円を上限とする金銭を拠出し、受益者の要件を満たす取締役等を受益者とする本信託を設定します。当初の対象期間中、100百万円の範囲内で株式の取得資金を追加して信託することができるものとしております。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行うとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数（ポイントについては、下記(f)参照）に相当する当社株式で取締役等に対する株式の交付が未了であるものを除く。）及び金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく交付の原資に充当することとし、当社が当該対象期間において追加拠出できる金額の上限は、100百万円から残存株式等の金額（株式については、当該直前の対象期間の末日における時価をもって残存株式の金額とします。）を控除した金額としております。また、当初の対象期間中の期間1に拠出する金銭の上限は50百万円、期間2に拠出する金銭の上限は50百万円としております。

なお、当社の取締役会決議により、中長期経営計画に対応する期間を対象期間として本制度を延長のうえ、信託期間を延長し本制度を継続することがあります。この場合、当社は、延長した対象期間中に、本制度により取締役等に交付するために必要な当社株式の追加取得資金につきましては、改めて株主総会に付議することとしております。

また、上記のように対象期間を延長せず本制度を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役等がある場合には、当該取締役等が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引市場等を通じて取得します。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

（ ）信託金の上限金額には、本信託に係る信託費用及び信託報酬等の制度運営に係る費用に充当するための金銭は含めないものとし、これらの費用について必要な金銭を追加拠出できるものとしております。

(e) 信託による当社株式の取得方法及び取得時期

本信託による当社株式の取得は、上記(d)の本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で取引市場を通じて行うことを予定しており、新株発行は行いません。したがって、本信託による当社株式の取得に際し、当社の発行済株式総数が増加することはなく、希薄化が生じることはありません。

なお、当社は、当初対象期間中、複数回に分けて（期間1、期間2毎に）本信託への資金の拠出を予定しており、期間1に50,000株、期間2に50,000株の取得を予定しております。

(f) 取締役等へ交付される当社株式数の算出方法と上限

取締役等には、各対象期間中の各事業年度における役職及び業績達成度()に応じて各事業年度にポイントが付与されます。付与されたポイントは、株式給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。)。

()業績達成度を評価する指標は、連結営業利益率及び連結売上高としております。

当社は、毎年前年度の業績確定後遅滞なく前年度の基準日における取締役等に対して、株式給付規程に基づき算出したポイントを付与し、(g)に定める株式給付時まで取締役等ごとの累計ポイント数を管理するものとしております。

ただし、株式給付規程で定める各期間の業績連動目標を該当期間の最終事業年度の前に達成した場合は、ポイント確定年度を各期間の業績連動目標を達成した事業年度とし、以下各期間の事業年度を繰り上げるものとしております。

対象期間中に取締役等に付与するポイント合計の上限は、100,000ポイント(相当する株式数は100,000株)としております。

また、期間1に付与するポイント合計の上限は、50,000ポイント(相当する株式数は50,000株)、期間2に付与するポイント合計の上限は50,000ポイント(相当する株式数は50,000株)としております。

(g) 取締役等への当社株式交付時期

原則として、取締役等が退任し受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続きを行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を交付します。ただし、株式給付規程に定める要件を満たす場合には、納税資金確保のため一定割合について当社株式の交付に代えて時価で換算した金銭を給付します。なお、金銭給付を行うため、一定割合に相当する数の当社株式については本信託内で金銭換価するものとしております。

また、信託期間中に取締役等が死亡した場合、原則として取締役等がその時点で付与されているポイントに相当する当社株式について、当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を、取締役等の相続人が受けるものとしております。

(h) 信託内の当社株式の議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、信託の経営からの独立性を確保するため一律不行使としております。

(i) 信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当金は信託が受領し、当社株式の取得・信託報酬等の信託費用に充当します。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役等に対し、各々の累積ポイントの数に応じて按分して給付する、または公益法人に寄付することを予定しております。

(j) 信託終了時の取扱い

本信託は、株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却するまたは公益法人に寄付することを予定しております。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、その時点で在任する取締役等に対し、各々の累積ポイントの数に応じて按分して給付する、または公益法人に寄付することを予定しております。

(k) その他の本制度の内容

本制度に関するその他の内容については、本信託の設定、信託契約の変更及び本信託への追加拠出の都度、取締役会において定めることとしております。

本制度対象の取締役等に交付等が行われる株式の総数

対象期間中に取締役等に付与するポイント合計の上限は、100,000ポイント(相当する株式数は100,000株)としております。

また、期間1に付与するポイント合計の上限は、50,000ポイント(相当する株式数は50,000株)、期間2に付与するポイント合計の上限は50,000ポイント(相当する株式数は50,000株)としております。

本制度による受益者その他の権利を受けられる者の範囲

株式給付規程に基づき、株式交付を受ける権利を取得した当社の取締役等を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	669	680
当期間における取得自己株式	46	36

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	245,788		245,834	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり20円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化等のために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	158	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、株主及び投資家、地域社会、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ちながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、次の100年を目指せる企業体にしていくこと、並びに、意思決定の透明性・公正性を確保して実効的なコーポレート・ガバナンスを実現していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、4名の社外取締役を含む8名の取締役（うち3名は監査等委員である取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令及び定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況の監督を行っております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、3名の取締役（うち2名は非常勤の社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の監査等委員会を開催し、必要に応じて臨時に監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、法令及び定款に定められた事項のほか、監査等委員会規程に基づき重要事項を決議し、取締役の職務の執行について監査を行っております。

経営会議

当社の経営会議は、社長、会長、副社長、常勤の監査等委員及び執行役員全員で構成され、原則として毎月2回定例の経営会議を開催し、必要に応じて臨時に経営会議を開催しております。経営会議は、取締役会から委嘱を受けた事項、その他経営全般に関する重要事項につき、取締役会を補完し構成員全員の理解認識を深めて審議することを目的としております。

指名報酬委員会

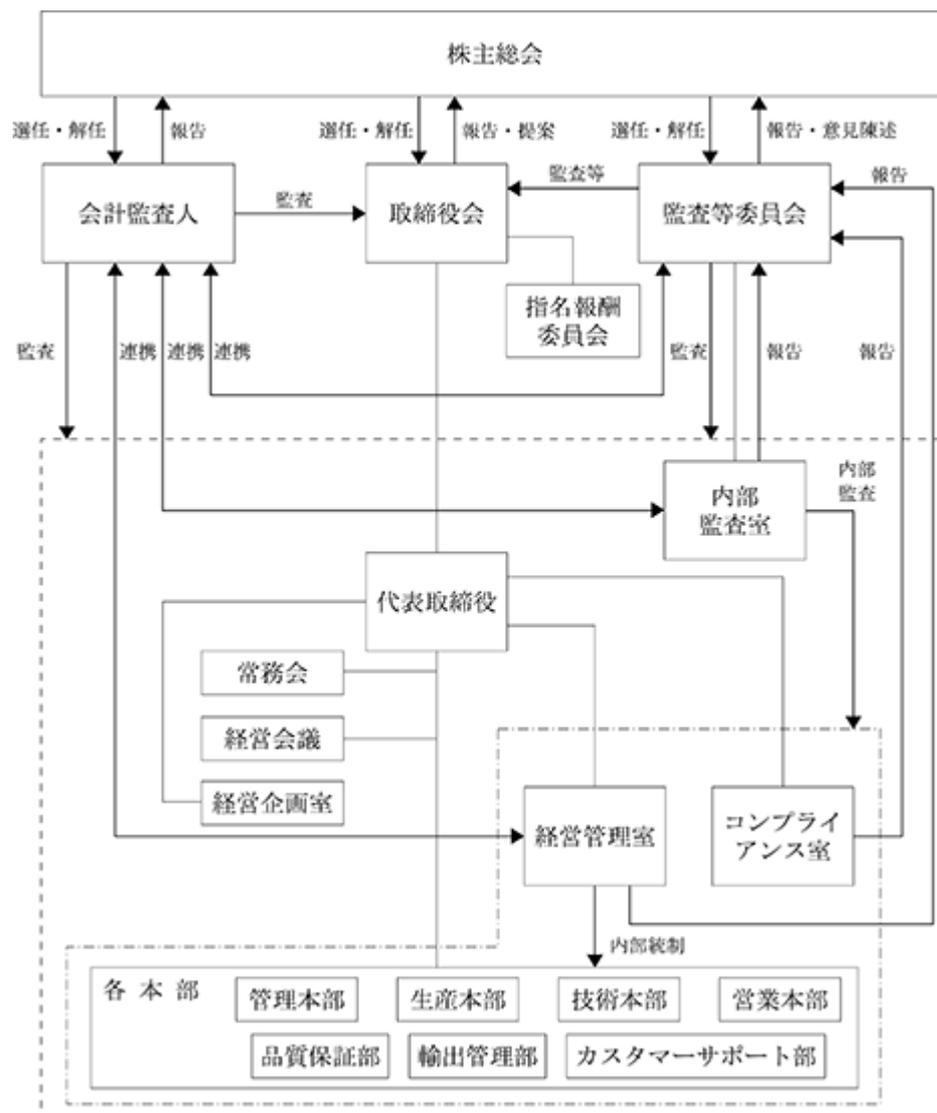
当社の指名報酬委員会は、4名の独立社外取締役（株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出した社外取締役）により構成され、取締役の指名、報酬等に関する手続きの公平性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的に、取締役の選任・解任及び取締役の報酬等に関する取締役会への答申を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（印は議長）

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名報酬委員会
代表取締役社長	宮島 義嗣				
代表取締役専務執行役員	浜辺 義男				
取締役常務執行役員	森本 佳秀				
取締役（社外）	古川 実				
取締役（社外）	大栗 育夫				
取締役常勤監査等委員	道岡 幸二				
取締役監査等委員（社外）	三浦 善弘				
取締役監査等委員（社外）	岡田 祐輝				
常務執行役員	藤村 博				
上席執行役員	大西 賢治				
上席執行役員	桃井 良和				
上席執行役員	足立 圭介				
執行役員	羽儀 俊之				
執行役員	右田 武己				
執行役員	石山 周一				

（注）指名報酬委員会の議長は、特に定めておりません。

[体制図]



(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営における監督と執行の分離を進め、取締役会は経営に対する高度かつ実効性のある監督を行うと同時に、重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役に委任することで迅速かつ果敢な意思決定を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現させることを目的として、監査等委員会設置会社を選択しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規準」及び「コンプライアンス基本規程」を策定し、役職員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定め、役職員の研修等を通じて周知徹底を図っております。また、職務の執行に際して内部統制の有効性を検証し、「経営理念」及び「企業行動規準」の運用状況を検証するため、経営管理室を設置しております。更に、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し重要事項について審議するとともに、コンプライアンス実践教育の実施等により、コンプライアンス体制の維持・管理を行っております。また、職務の執行に際して法令チェックを担い、コンプライアンス教育の推進を図るため、コンプライアンス室を設置しております。更に、「社内通報規程」に基づき、意見・要望及びコンプライアンス違反の疑いのある行為等について、直接社内外の専門窓口に通報する「ヘルプライン」制度を導入しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報等については、「文書管理規程」に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理し、取締役（監査等委員である取締役を含む。）は、それらの文書及び情報等を必要に応じて閲覧できるものとしております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリーごとの管理部署を定め、社長がリスク管理総括責任者となる体制をとっております。また、各業務に係わる種々のリスク（コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等）については、取締役会、経営会議において審議するとともに、それぞれのリスク管理部署において適切に管理しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の管理・監督を行い、透明性の高い経営に努めております。また、社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む。）に対しては、原則月に一度、代表取締役より会社の状況報告や各議案の内容を説明する社外取締役情報交換会を行うこととしております。

取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を原則月2回開催し、取締役会から委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項について、審議しております。

業務の運営については、将来の事業環境等を踏まえ、中長期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向けて具体策を立案し、実行しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及び財務報告の適正性を確保するため、グループ間の連携を密にし、管理体制の強化を図っております。

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理上重要な事項及び職務執行に関する事項等について、当社と事前協議を行う事項と当社に報告すべき事項を定めて管理・運営しております。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリーごとの管理部署を定め、各社社長がリスク管理総括責任者となる体制をとっております。当社と子会社は、子会社情報交換会等を通じてリスク管理状況を共有し、その管理を実行しております。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社と子会社は、子会社情報交換会等を開催して情報交換するとともに、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の管理・監督を行っております。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「企業行動規程」及び「コンプライアンス基本規程」を策定し、役職員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定め、役職員の研修等を通じて周知徹底を図っております。

(f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき部署を内部監査室と定め、必要に応じて、その職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとしております。監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとします。更に、当該職員の異動・懲戒にあたっては、監査等委員会と事前協議のうえ実施するものとします。

(g) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員である取締役は、重要な会議に出席、あるいは業務の運営状況につき適宜報告を受けることとしております。

当社グループの取締役及び監査役並びに使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告することとしております。また、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとします。

(h) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。また、グループ各社の監査役との連携も図ることとしております。

(i) 監査等委員の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

監査等委員会が、その職務の執行上必要なものとしてあらかじめ計上した費用の他、緊急又は臨時に支出した費用について、事後、償還を請求することができるものとしています。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

「企業行動規準」に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。」と基本方針を規定しており、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応します。また、不当要求防止責任者の設置、外部専門機関との連携、対応マニュアルの整備等、対処できる体制を構築しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(a) 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

(b) 中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	宮島 義嗣	1960年10月24日生	1984年4月 当社入社 2007年7月 技術本部技術開発部長 2011年4月 執行役員技術本部長 2011年6月 取締役執行役員技術本部長 2013年4月 取締役上席執行役員技術本部長 2015年4月 代表取締役社長 2016年4月 代表取締役社長生産本部長 2017年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	7,900
代表取締役専務執行役員猪名川製造所長兼経営企画室長	浜辺 義男	1956年8月31日生	2010年4月 ㈱りそな銀行 常務執行役員大阪営業部長 2012年4月 ジェイアンドエス保険サービス㈱ 取締役社長 2013年4月 同社顧問 2013年6月 当社常勤監査役 2014年6月 取締役常務執行役員 猪名川製造所長兼管理本部長 2015年4月 代表取締役専務執行役員 経営企画室長 2017年10月 代表取締役専務執行役員 経営企画室長兼経営管理室長 2018年4月 代表取締役専務執行役員 経営企画室長 2019年6月 代表取締役専務執行役員猪名川製造所長 兼経営企画室長(現)	(注)2	4,500
取締役常務執行役員営業本部長兼カスタマーサポート部長	森本 佳秀	1962年9月9日生	1987年4月 当社入社 2007年4月 生産本部生産技術部長 2008年5月 OKK USA CORPORATION社長 2012年1月 当社執行役員 生産本部副本部長兼製造部長 2012年6月 取締役執行役員 生産本部長兼製造部長 2013年4月 取締役上席執行役員生産本部長 2013年10月 取締役上席執行役員営業本部長 2015年4月 取締役常務執行役員営業本部長 2015年5月 取締役常務執行役員 営業本部長兼海外営業部長 2016年4月 取締役常務執行役員 営業本部長 2019年4月 取締役常務執行役員営業本部長 兼カスタマーサポート部長(現)	(注)2	7,850
取締役	古川 実	1943年6月13日生	2005年4月 日立造船㈱代表取締役取締役社長 2016年4月 同社代表取締役取締役会長 2017年4月 同社取締役相談役 2017年6月 同社相談役(現) 2018年6月 当社取締役(現)	(注)2	
取締役	大栗 育夫	1950年5月11日生	2010年4月 ㈱長谷工コーポレーション代表取締役社長 2014年4月 同社代表取締役会長(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)	道岡幸二	1956年10月31日生	2003年1月 ㈱りそな銀行高槻支店長 2006年8月 りそな決済サービス㈱ 執行役員大阪支店長 2008年6月 当社入社 内部監査室長 2009年10月 管理本部企画管理部長 2012年7月 執行役員管理本部企画管理部長 2013年4月 上席執行役員 管理本部企画管理部長 2015年4月 上席執行役員猪名川製造所長兼管理本部 長兼企画管理部長 2015年6月 取締役上席執行役員 猪名川製造所長兼管理本部長兼企画管理 部長 2015年7月 取締役上席執行役員 猪名川製造所長兼 管理本部長 2019年6月 取締役(常勤監査等委員)(現)	(注)2	3,200
取締役 (監査等委員)	三浦善弘	1965年12月31日生	1991年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 1994年10月 公認会計士登録 2008年10月 デロイトトーマツFA㈱(現デロイトトーマ ツファイナンシャルアドバイザー(同)) 入社 2015年5月 公認会計士三浦善弘事務所 開設(現) 2015年6月 公認不正検査士登録 2015年8月 MYKアドバイザー㈱設立 代表取締役(現) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	岡田祐輝	1980年6月27日生	2004年10月 弁護士登録 弁護士法人御堂筋法律事務所入所 2013年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー(現) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
計					23,450

- (注) 1 取締役古川実、大栗育夫、三浦善弘、岡田祐輝は、社外取締役であります。
- 2 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 道岡幸二、委員 三浦善弘、委員 岡田祐輝

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
岡野 紘司	1978年 10月13日生	2009年1月	弁護士登録 弁護士法人御堂筋法律事務所入所 2017年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー(現) 2018年6月 当社補欠の監査等委員である取締役(現)	(注)2	

(注) 1 補欠の監査等委員である取締役の選任の効力は、2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

- 2 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。但し、補欠の監査等委員である取締役としての選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとしております。

- 6 当社は経営の効率化と意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は次のとおりであります。

役職名		氏名
常務執行役員	OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.社長	藤村 博
上席執行役員	技術本部長	大西 賢治
上席執行役員	生産本部長兼物流部長	桃井 良和
上席執行役員	管理本部長兼総務人事部長	足立 圭介
執行役員	OKK Europe GmbH社長	羽儀 俊之
執行役員	営業本部副本部長兼工作機械営業部長	右田 武己
執行役員	生産本部副本部長兼製造部長	石山 周一

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役古川実氏は、長年にわたり日立造船株式会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営者としての豊富な実績と見識に基づき、当社経営に対し幅広い観点から助言をいただけるものと判断しております。なお、同氏と当社グループとの間には、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外取締役大栗育夫氏は、長年にわたり株式会社長谷工コーポレーションの経営に携わり、その経験を通じて培った経営者としての豊富な実績と見識に基づき、当社経営に対し幅広い観点から助言をいただけるものと判断しております。なお、同氏と当社グループとの間には、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査等委員である社外取締役三浦善弘氏は、公認会計士として企業会計に関する幅広い知識と豊富な経験を有しており、財務及び会計の観点から中立的な監視・助言をいただけるものと判断しております。なお、同氏と当社グループとの間には、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査等委員である社外取締役岡田祐輝氏は、弁護士として企業法務に精通しており、法務の観点から中立的な監視・助言をいただけるものと判断しております。なお、同氏と当社グループとの間には、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については特段定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、当社経営の透明性及び健全性の維持・向上に努めるため、また、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会に出席し適宜助言を行っております。また、社外取締役及び監査等委員会メンバーは、内部統制部門である内部監査室、経営管理室及びコンプライアンス室との情報交換会に出席し、情報の共有化を図っております。

監査等委員会は、会計監査人との四半期ごとのレビュー又は監査結果報告会や適宜の情報交換会を通じて、相互に連携を深めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員3名の取締役で構成されております。その内1名は常勤の社内取締役、他2名は非常勤の社外取締役となっております。社内取締役は、社内での長年の経験と知識により情報量も豊富であり、社外取締役との情報共有を担っております。社外取締役は、一人は弁護士として企業法務に精通しており、一人は公認会計士として企業会計に関する幅広い知識と豊富な経験を有しております。

監査等委員会は、策定した監査方針、監査計画に基づき、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査等委員を中心に監査活動を実施しております。

定例での監査等委員会のほか、必要に応じて臨時的監査等委員会を開催しております。また、内部監査室や会計監査人との情報交換や意見交換を行うなど、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、監査等委員会直轄の内部監査室（4名）、代表取締役直轄の経営管理室（2名）及びコンプライアンス室（2名）が中心となり、監査等委員である取締役や会計監査人と連携を図りながら、より全社的な監査を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：小竹 伸幸、廣田 壽俊

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名で、その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会において「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針規程」に基づき、監査法人の概要、欠落事由の有無、監査法人の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項、監査法人における社員のローテーションや交代時の引継ぎ等の体制、監査法人の内部管理体制、監査報酬の水準などを総合的に判断いたします。

また、解任または不再任の決定の方針として、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断した場合には、監査等委員会が会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

これらの点について検討を行った結果、EY新日本有限責任監査法人を再任しております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して以下のとおり評価を行っております。

監査計画書に従い、必要な工数を掛け、監査手続きが適宜適切に実施されており、会計監査人の監査の方法及びその工数は適切であり妥当であると判断しております。

監査法人から、監査業務に携わる全監査員について独立性が保持できている、また、必要な専門性を有している旨の報告を受けており、職務執行に問題はないと判断しております。

監査法人より、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けており、必要に応じ説明を求めました。その結果、品質管理システムが有効であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積り提案をもとに、監査計画、監査内容、監査工数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性と適正性、従前の事業年度における職務執行状況等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額の算定方法の決定方針は以下のとおりであります。

(a) 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬

業績の反映と株主との価値の共有という観点から、月額報酬、株式報酬（持株口）、役員賞与、業績連動報酬、株式報酬（業績連動口）から構成しております。業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定並びに割合の決定に関する方針は定めておりません。

株式報酬（持株口）は、月額報酬の一部を当社株式にて支給します。

役員賞与は、株主との価値の共有に基づき、配当を実施した年度に限り報酬として支給します。

業績連動報酬は、営業利益の公表数値を達成した場合、役職毎に定めた割合の加算額を月額報酬に加算して支給します。役職毎の割合は、社内ルールにて定めます。

株式報酬（業績連動口）は、中長期的な業績向上を目的とし、中長期経営計画を達成した都度、当社株式を支給します。

(b) 社外取締役（監査等委員除く）の報酬

業務執行部門からの独立性を確保する観点から、月額報酬のみとします。その報酬額は、配分の考え方を説明した上で、取締役会において、株主総会にて決議された報酬の範囲内でその配分を決定します。

(c) 取締役（監査等委員の除く）の報酬の決定方法

取締役の月額報酬、役員賞与、業績連動報酬及び株式報酬（業績連動口）の配付株式数について、妥当性と手続きの透明性を確保するため、社内ルールに基づき社長が報酬案を作成し、指名報酬委員会に諮り、株主総会で決議された総額の範囲内で、その配分を取締役会で決定しております。

(d) 監査等委員の報酬

監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、月額報酬のみとします。ただし、常勤の監査等委員に限り、報酬額の一部を株式報酬として支給します。報酬額は、株主総会にて決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤及び非常勤を区分のうえ、監査等委員会の協議により決定するものとします。

役員の報酬等に関する株主総会の決議

(a) 2016年6月28日開催の定時株主総会の決議

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額について、年額2億円以内（うち社外取締役3,000万円以内）と決議しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）各人ごとの報酬の額については取締役会の決議により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等について、年額5,000万円以内と決議しており、監査等委員である取締役各人ごとの報酬の額については監査等委員会の協議により決定しております。

(b) 2019年6月26日開催の定時株主総会の決議

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対し、(a)の に記載の年額2億円の範囲内で、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給すること、また、対象取締役に対して株式報酬支給のために付与する金銭報酬債権の額を年額2,000万円以内とすることを決議しており、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）各人ごとの報酬の額については、取締役会の決議により決定しております。

監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）に対し、(a)の に記載の年額5,000万円の範囲内で、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給すること、また、対象取締役に対して株式報酬支給のために付与する金銭報酬債権の額を年額500万円以内とすることを決議しており、監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）各人ごとの報酬の額については監査等委員会の協議により決定しております。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）を対象に、(a)の に記載の年額2億円とは別枠で、業績連動型株式報酬制度の導入を決議しております。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の概要の内容」に記載のとおりであります。

業績連動報酬に係る指標

(a) 役員賞与

利益の分配の観点から、配当を実施した年度に限り、為替差損益の影響を排除した調整後親会社株主に帰属する当期純利益を指標としております。

(b) 業績連動報酬

企業本来の営業活動の成果を表す営業利益の公表数値を指標としております。

(c) 株式報酬（業績連動口）

中長期経営計画の各ステージの業績目標の達成度に応じて、株式報酬を支給するものであり、取締役及び上席執行役員（以下、取締役等という。）の報酬と当社の業績及び株式価値の連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

各対象期間中の各事業年度における役職及び業績達成度に応じて各事業年度にポイントが付与されます。付与されたポイントは、株式給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

業績達成度を評価する指標は、連結営業利益率及び連結売上高とし、算定式は以下のとおりであります。

[算定式]

各取締役等の株式給付ポイント

$$\text{株式給付ポイント} = \text{期間毎における上限付与ポイント数} () \times \text{役職別基本ポイント比率} () \times \text{業績連動係数} () \div 100$$

() 期間毎における業績連動目標と上限付与ポイント数

期間1：2019年4月1日から2023年3月31日まで

業績連動目標	上限付与ポイント数
目標：連結営業利益率8%	15,000
目標：連結営業利益率9%、連結売上高400億円	35,000

期間2：2023年4月1日から2026年3月31日まで

業績連動目標	上限付与ポイント数
目標：連結営業利益率10%、連結売上高500億円	50,000

* 期間1における上限付与ポイント数は、目標が達成できるまでは、15,000ポイント、達成後の期間は35,000ポイントとなる。

期間1において、目標、を達成した場合は、期間が繰り上がり、以後の上限付与ポイント数は50,000ポイントとなる。

() 役職別基本ポイント比率

基準日における取締役等の役職（取締役等が役職を兼務する場合には、主たる役職）に応じて次のとおり決定される。

$$\text{役職別基本ポイント比率} = \text{役職別基本ポイント} \div \text{役職別基本ポイントの合計} \times 100 \text{ (小数点4位を切り捨て)}$$

$$\text{役職別基本ポイントの合計} = \text{役職別基本ポイントに取締役等の人数を乗じた役職別基本ポイントの合計}$$

[役職別基本ポイント]

役職・資格等級	役職別基本ポイント
取締役社長	1,000
取締役専務執行役員	700
取締役常務執行役員	500
取締役	300
上席執行役員	200

() 業績連動係数

各期間の業績連動目標ごとの達成度に応じて目標別業績連動係数を次表に基づき算出する。

なお、各業績連動目標の連動係数の合計は1.0を上限とする。

[業績連動係数]

期間1：2019年4月1日から2023年3月31日まで

	業績連動目標ごとの達成度	業績連動係数
目標	連結営業利益率8%の目標達成	1.0
	連結営業利益率8%の目標未達	0.0
目標	連結営業利益率9%及び連結売上高400億円ともに目標達成	1.0
	連結営業利益率9%及び連結売上高400億円いずれかの目標達成	0.1
	連結営業利益率9%及び連結売上高400億円いずれとも目標未達	0.0

期間2：2023年4月1日から2026年3月31日まで

	業績連動目標ごとの達成度	業績連動係数
目標	連結営業利益率10%及び連結売上高500億円ともに目標達成	1.0
	連結営業利益率10%及び連結売上高500億円いずれかの目標達成	0.1
	連結営業利益率10%及び連結売上高500億円いずれとも目標未達	0.0

* 期間1における業績連動目標は、目標 が達成後の期間は目標 となる。期間1において、目標 、 を達成した場合は、期間が繰り上がり、以後の期間は目標 となる。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	86	74	12	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	13	13		1
社外役員	20	20		5

(注) 1. 報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 業績連動報酬 (役員賞与) に係る指標の目標及び実績

指標：調整後親会社株主に係る当期純利益

目標：800百万円

実績：432百万円

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について取引先との関係の維持・強化、安定した企業運営、今後の事業戦略等を総合的に勘案して政策的に保有する株式を「純投資目的以外の目的で保有する株式」とする一方、政策的に取得したものの、保有する意義が乏しくなった株式について、今後の株式市場の動向を見ながら縮減していく方針の株式を「純投資目的で保有する株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、政策保有株式を含むすべての投資株式について、前期末総資産額に占める取得原価総額の割合が5%以内となるよう運用を行っておりますが、今後、投資株式の縮減を図る中で、株式市場の動向を見ながら5年以内（2023年12月末まで）に2%以内とする方針としております。

保有の合理性については、事業の必要性や取引関係を維持することの妥当性を勘案し、資本コストに見合った保有金額・株式シェア等になっているかどうか経済合理性等を総合的に判断した上で、有価証券保有規程に則り適切に運用し、年1回、取締役会に報告し検証を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	121
非上場株式以外の株式	12	1,142

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱電機(株)	200,000	200,000	200,000	200,000	(保有目的)取引円滑化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	284	340	284	340		
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	235,000	235,000	235,000	235,000	(保有目的)取引円滑化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	220	289	220	289		
(株)ケー・エフ・シー	99,000	99,000	99,000	99,000	(保有目的)その他経営安定化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	168	205	168	205		
新日本理化(株)	451,300	451,300	451,300	451,300	(保有目的)その他経営安定化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	94	116	94	116		
(株)タクマ	54,000	54,000	54,000	54,000	(保有目的)その他経営安定化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	71	62	71	62		
日本基礎技術(株)	168,700	168,700	168,700	168,700	(保有目的)その他経営安定化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	63	68	63	68		
(株)りそなホールディング ス	120,000	120,000	120,000	120,000	(保有目的)取引円滑化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	57	67	57	67		
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	13,982	13,982	13,982	13,982	(保有目的)取引円滑化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	47	46	47	46		
津田駒工業(株) (注)2	23,700	237,000	23,700	237,000	(保有目的)取引円滑化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	44	55	44	55		
兼松(株)	31,800	31,800	31,800	31,800	(保有目的)取引円滑化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	40	46	40	46		
シキボウ(株)	26,000	26,000	26,000	26,000	(保有目的)その他経営安定化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	26	33	26	33		
中外炉工業(株)	13,600	13,600	13,600	13,600	(保有目的)その他経営安定化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	23	40	23	40		

(注)1 当社は、特定投資株式についての定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載致します。当社は、毎期、政策保有株式について、銘柄ごとに政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日時点で保有する政策保有株式は、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを2019年5月27日開催の取締役会にて確認しております。

(注)2 津田駒工業(株)は、2018年6月1日付けで、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	7	423	8	572

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	15	80	332

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人より名称変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200	5,202
受取手形及び売掛金	5 7,386	5 6,796
電子記録債権	5 1,231	5 1,484
商品及び製品	3,277	3,251
仕掛品	3,989	4,435
原材料及び貯蔵品	1,972	2,351
その他	391	508
貸倒引当金	58	26
流動資産合計	23,393	24,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 3,858	4 3,609
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,202	4 1,041
土地	3、4 15,419	3、4 15,422
リース資産（純額）	1,309	1,157
建設仮勘定	4	4
その他（純額）	147	209
有形固定資産合計	1 21,941	1 21,444
無形固定資産		
ソフトウェア	244	241
リース資産	179	121
ソフトウェア仮勘定	69	56
その他	19	19
無形固定資産合計	513	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2、4 2,303	2、4 1,937
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	110	116
その他	2 180	2 160
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,594	2,210
固定資産合計	25,050	24,092
資産合計	48,443	48,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,396	5 5,175
電子記録債務	5 354	5 403
短期借入金	4 7,141	4 6,781
リース債務	237	214
未払法人税等	80	55
賞与引当金	272	312
製品保証引当金	70	64
その他	5 1,398	5 1,531
流動負債合計	13,952	14,538
固定負債		
社債	200	300
長期借入金	4 4,166	4 3,260
リース債務	1,255	1,050
繰延税金負債	139	42
再評価に係る繰延税金負債	3 4,521	3 4,521
退職給付に係る負債	3,987	4,135
その他	72	71
固定負債合計	14,343	13,382
負債合計	28,295	27,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	2,550	2,836
自己株式	538	539
株主資本合計	9,760	10,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	461
土地再評価差額金	3 9,764	3 9,764
為替換算調整勘定	5	63
退職給付に係る調整累計額	123	180
その他の包括利益累計額合計	10,366	10,109
非支配株主持分	20	20
純資産合計	20,147	20,176
負債純資産合計	48,443	48,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	26,624	26,459
売上原価	1、 3 20,774	1、 3 19,913
売上総利益	5,850	6,545
販売費及び一般管理費		
販売費	4,047	4,262
一般管理費	3 1,416	3 1,652
販売費及び一般管理費合計	2 5,463	2 5,914
営業利益	386	631
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	45	52
為替差益		6
売電収入	27	26
その他	17	14
営業外収益合計	92	103
営業外費用		
支払利息	152	129
為替差損	79	
資金調達費用	26	33
その他	55	51
営業外費用合計	313	213
経常利益	165	520
特別利益		
投資有価証券売却益	18	80
受取保険金		4 52
固定資産売却益	5 1	5 5
特別利益合計	19	137
特別損失		
工場閉鎖損失		6 36
災害による損失		7 32
投資有価証券評価損		26
固定資産処分損	8 17	8 13
特別損失合計	17	109
税金等調整前当期純利益	166	548
法人税、住民税及び事業税	154	124
法人税等調整額	47	20
法人税等合計	202	104
当期純利益又は当期純損失()	35	444
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	38	444

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	35	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	257
為替換算調整勘定	40	57
退職給付に係る調整額	37	56
その他の包括利益合計	30	256
包括利益	5	187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9	187
非支配株主に係る包括利益	4	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	2,885	536	10,087
当期変動額					
剰余金の配当			158		158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()			38		38
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動		10	138		127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		10	335	2	327
当期末残高	6,283	1,466	2,550	538	9,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	611	9,764	36	86	10,326		20,414
当期変動額							
剰余金の配当							158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()							38
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107		30	37	40	20	60
当期変動額合計	107		30	37	40	20	266
当期末残高	719	9,764	5	123	10,366	20	20,147

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,466	2,550	538	9,760
当期変動額					
剰余金の配当			158		158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			444		444
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			286	0	285
当期末残高	6,283	1,466	2,836	539	10,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	719	9,764	5	123	10,366	20	20,147
当期変動額							
剰余金の配当							158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							444
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	257		57	56	256	0	256
当期変動額合計	257		57	56	256	0	28
当期末残高	461	9,764	63	180	10,109	20	20,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166	548
減価償却費	900	911
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	39
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	81	90
受取利息及び受取配当金	46	56
受取保険金		52
支払利息	152	129
固定資産処分損益（ は益）	16	8
投資有価証券売却損益（ は益）	18	80
投資有価証券評価損益（ は益）		26
売上債権の増減額（ は増加）	662	364
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,579	630
仕入債務の増減額（ は減少）	358	828
その他	153	75
小計	3,727	2,172
利息及び配当金の受取額	51	56
保険金の受取額		50
利息の支払額	154	127
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	90	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	348	415
有形固定資産の売却による収入	0	5
有形固定資産の除却による支出	5	7
無形固定資産の取得による支出	66	97
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	81
子会社株式の取得による支出		41
貸付けによる支出		1
貸付金の回収による収入	3	5
その他	77	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,250	565
長期借入れによる収入	1,000	1,100
長期借入金の返済による支出	1,869	1,827
社債の発行による収入		98
社債の償還による支出	100	
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の処分による収入	0	
配当金の支払額	157	157
リース債務の返済による支出	221	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,601	1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	483	1
現金及び現金同等物の期首残高	3,865	5,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	781	
現金及び現金同等物の期末残高	5,130	5,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

OKK Europe GmbH

大阪机工(上海)商貿有限公司

THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.

OKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.

PT . OKK INDONESIA

3TOP Metalcast Innovation Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(1) 非連結子会社の名称

OKK Europe GmbH

大阪机工(上海)商貿有限公司

THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.

OKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.

PT . OKK INDONESIA

3TOP Metalcast Innovation Co.,Ltd.

(2) 関連会社の名称

PANA-TAGUCHI (THAILAND) CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、前連結会計年度において、OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.は決算日を3月31日から12月31日へ変更しており、前連結会計年度における会計期間は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

製品・仕掛品は主として個別法

半製品は主として総平均法

b 原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額（うち当連結会計年度に帰属する額）を計上しております。

製品保証引当金

工作機械、水道メーターのアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、借入金の調達金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」287百万円のうち106百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」110百万円に含めて表示しており、残額の180百万円については、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社は、棚卸資産の残高確定の過程において過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、2021年5月20日、社内調査委員会を設置し、調査を進めておりましたが、調査の過程において、当社役員による不適切な業務執行の可能性を含む内部統制上の問題が存在する疑義が生じました。そのため当社は、より客観性・独立性を高めた調査を行うため、2021年6月24日、外部の弁護士・公認会計士を含む特別調査委員会に移行した上で、調査を進めてまいりました。

2021年9月17日に特別調査委員会から調査報告書を受領しており、当社において過去からの誤謬により滞留していた仕掛品の残高があること、これを隠蔽するために担当者が不適切な時期に不適切な方法で原価振替していたことにより、棚卸資産（仕掛品）残高が過大に計上されていたとの報告を受けました。

当社は、過去からの誤謬及びその後の担当者の原価振替等による不適切な処理の全体を把握・復元できないと判断したことから、実地棚卸に基づく材料費と仕掛中製番に紐づく加工費等を合算する方法により連結会計年度末日現在の仕掛品残高を改めて算定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	18,850百万円	16,825百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	103百万円	144百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	92	92

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,886百万円	7,881百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	2,575百万円	(2,575百万円)	2,407百万円	(2,407百万円)
機械装置及び運搬具	232	(232)	182	(182)
土地	14,635	(14,635)	14,635	(14,635)
投資有価証券	289	()	220	()
計	17,733百万円	(17,443百万円)	17,446百万円	(17,225百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	1,200百万円	(1,200百万円)	1,157百万円	(1,157百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	1,183	(1,010)	1,066	(1,066)
長期借入金	2,394	(2,277)	2,383	(2,162)
計	4,778百万円	(4,488百万円)	4,607百万円	(4,386百万円)

上記のうち、(内書)は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	81百万円	76百万円
電子記録債権	221	250
支払手形	550	685
電子記録債務	63	72

その他（流動負債）

10

0

6 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	80百万円	82百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・手当・賞与	1,681百万円	1,771百万円
運送費	1,130	1,161
研究開発費	44	84
減価償却費	223	232
貸倒引当金繰入額	5	2
製品保証引当金繰入額	58	53
賞与引当金繰入額	109	130
退職給付費用	98	111

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	82百万円	126百万円

4 受取保険金

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

特別利益として計上している「受取保険金」は、2018年9月に発生した台風21号の被害に対する保険金であります。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
その他		0
計	1百万円	5百万円

6 工場閉鎖損失

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の連結子会社であるOKKテクノ(株)の鋳物工場の閉鎖に伴い、工場閉鎖損失を特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

減損損失	19百万円
固定資産除却損	12百万円
たな卸資産処分損	5百万円

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
OKKテクノ(株) (兵庫県豊岡市)	生産設備	機械装置等	19百万円

当資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

7 災害による損失

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

特別損失として計上している「災害による損失」は、2018年6月18日に発生した大阪北部地震及び2018年9月6日に発生した北海道地震の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用並びに2018年9月に発生した台風21号等による当社グループの被災に伴い発生した費用であります。

8 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4	5
その他	9	5
計	17百万円	13百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	163百万円	281百万円
組替調整額	18	54
税効果調整前	144百万円	336百万円
税効果額	36	79
その他有価証券評価差額金	107百万円	257百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	40百万円	57百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	35百万円	76百万円
組替調整額	2	18
税効果調整前	38百万円	57百万円
税効果額	1	1
退職給付に係る調整額	37百万円	56百万円
その他の包括利益合計	30百万円	256百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	81,465,568		73,319,012	8,146,556
自己株式				
普通株式(株)	2,433,515	9,657	2,198,053	245,119

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 73,319,012 株

普通株式の自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 8,760株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 677株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 220株

普通株式の自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の売渡しによる減少 51株

株式併合による減少 2,198,002株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,146,556			8,146,556
自己株式				
普通株式(株)	245,119	669		245,788

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	158	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	5,200百万円	5,202百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	70	70
現金及び現金同等物	5,130百万円	5,132百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主に工作機械事業における生産設備(機械装置及び太陽光発電システム)などがあります。

・無形固定資産

主に工作機械事業における基幹システムなどがあります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の一部を銀行等金融機関からの借入などにより調達しており、一時的な余資については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

金利関連におけるデリバティブ取引は、実質的な調達コストの削減を目的として行い、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクを有しております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクを有しておりますが、外貨建借入金を利用して一部ヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクを有しておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、状況に応じてデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。また、営業債務や借入金は流動性リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

提出会社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、「与信管理規程」に基づき、顧客の信用力に応じた与信限度額を設けるとともに、「営業業務管理規程」に基づき、取引先毎に債権の期日及び残高の管理を行い、リスク低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。連結子会社についても、提出会社の規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の市場金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引を利用しておりますが、提出会社は「デリバティブ取引管理規程」に基づき、稟議決裁を得て、財務部で集中して行っております。連結子会社については、デリバティブ取引を行う場合、提出会社の経理担当取締役との協議を要することになっております。

また、投資有価証券は全て株式で、その市場価格の変動リスクについて、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

提出会社は、財務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、提出会社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,200	5,200	
(2) 受取手形及び売掛金	7,386		
(3) 電子記録債権	1,231		
貸倒引当金 1	<u>58</u>		
	8,560	8,560	
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	2,076	2,076	
資産計	<u>15,837</u>	<u>15,837</u>	
(1) 支払手形及び買掛金	4,396	4,396	
(2) 電子記録債務	354	354	
(3) 短期借入金	5,365	5,365	
(4) 長期借入金 2	5,943	5,976	33
負債計	<u>16,059</u>	<u>16,092</u>	33
デリバティブ取引			

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,202	5,202	
(2) 受取手形及び売掛金	6,796		
(3) 電子記録債権	1,484		
貸倒引当金 1	<u>26</u>		
	8,254	8,254	
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	1,669	1,669	
資産計	<u>15,126</u>	<u>15,126</u>	
(1) 支払手形及び買掛金	5,175	5,175	
(2) 電子記録債務	403	403	
(3) 短期借入金	4,800	4,800	
(4) 長期借入金 2	5,241	5,257	15
負債計	<u>15,621</u>	<u>15,636</u>	15
デリバティブ取引			

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とした変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	226	267

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,179			
受取手形及び売掛金	7,386			
電子記録債権	1,231			
合計	13,797			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,190			
受取手形及び売掛金	6,796			
電子記録債権	1,484			
合計	13,470			

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,365					
長期借入金	1,776	1,741	952	663	395	413
合計	7,141	1,741	952	663	395	413

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,800					
長期借入金	1,981	1,175	886	615	383	200
合計	6,781	1,175	886	615	383	200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,674	535	1,139
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,674	535	1,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	401	499	97
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	401	499	97
合計		2,076	1,034	1,041

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 226百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,362	490	872
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,362	490	872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	306	473	167
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	306	473	167
合計		1,669	964	705

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 267百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	48	18	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	48	18	

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	125	80	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	125	80	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価よりも50%以上下落している銘柄については全て減損処理を行い、期末時の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性等を判定し、回復可能性がないものについて減損処理を行うこととしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回収可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	2,114	1,611	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,619	1,213	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、役割等級と勤続期間に基づいたポイントによる一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用し退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しており、また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,497	3,597
勤務費用	176	178
利息費用	20	17
数理計算上の差異の発生額	35	76
退職給付の支払額	133	136
退職給付債務の期末残高	3,597	3,732

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,597	3,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,597	3,732
退職給付に係る負債	3,597	3,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,597	3,732

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	176	178
利息費用	20	17
数理計算上の差異の費用処理額	2	18
確定給付制度に係る退職給付費用	194	214

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	38	57

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	122	180

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
予想昇給率	5.8%	5.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	369	390
退職給付費用	39	39
退職給付の支払額	18	26
退職給付に係る負債の期末残高	390	403

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	390	403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	390	403
退職給付に係る負債	390	403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	390	403

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	39	39

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度16百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	104百万円	56百万円
賞与引当金	84	94
投資有価証券評価損	315	336
退職給付に係る負債	1,229	1,273
税務上の繰越欠損金(注)2	870	393
その他	129	172
繰延税金資産小計	2,733百万円	2,327百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		350
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		1,631
評価性引当額小計(注)1	2,416	1,981
繰延税金資産合計	317百万円	345百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	322百万円	243百万円
その他	23	28
繰延税金負債合計	346百万円	271百万円
繰延税金資産(負債)の純額	28百万円	73百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	152百万円	152百万円
評価性引当額	152	152
再評価に係る繰延税金資産合計	百万円	百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	4,521百万円	4,521百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	4,521百万円	4,521百万円

(注) 1. 評価性引当額が435百万円減少しております。この減少の主な内容は、提出会社の税務上の繰越欠損金の期限切れによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	122	40	16	4		210	393
評価性引当額	78	40	16	4		210	350
繰延税金資産	43						(b)43

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金393百万円(法定実効税率を乗じた額)のうち、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識せず、繰延税金資産を43百万円計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	<u>30.81%</u>	<u>30.58%</u>
(調整)		
住民税均等割	<u>12.96</u>	<u>3.94</u>
評価性引当額の増減	<u>90.88</u>	<u>87.22</u>
繰越欠損金の期限切れ	<u>—</u>	<u>88.24</u>
未実現利益の税効果未認識額	<u>32.58</u>	<u>13.22</u>
連結子会社との税率差異	<u>9.64</u>	<u>2.99</u>
その他	<u>9.69</u>	<u>0.26</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>121.40%</u>	<u>19.07%</u>

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	25,300	1,324	26,624		26,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,300	1,324	26,624		26,624
セグメント利益	484	67	552	165	386
セグメント資産	40,667	1,209	41,876	6,566	48,443
その他の項目					
減価償却費	874	25	899	1	900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593	12	606	14	620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(165百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,566百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	25,189	1,269	26,459		26,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,189	1,269	26,459		26,459
セグメント利益	784	47	832	200	631
セグメント資産	40,278	1,127	41,406	6,691	48,097
その他の項目					
減価償却費	889	20	910	1	911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406	12	419	4	423
減損損失	19		19		19

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額（200百万円）は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額（6,691百万円）は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米			アジア			欧州	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計			
15,575	4,541	731	5,273	1,600	1,124	2,724	2,998	52	26,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、非連結子会社であったOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めたことにより、従来の「タイ」をアジア地域の「その他」に含めております。それに伴い、従来、「その他」に含めておりました「欧州」を区分表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	3,250	工作機械
(株)山善	3,067	工作機械

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米			アジア			欧州	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計			
16,270	3,989	708	4,697	1,261	1,346	2,607	2,874	7	26,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	3,014	工作機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,547.26円	2,551.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	4.93円	56.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当連結会計年度は潜在株式がないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	38	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	38	444
普通株式の期中平均株式数(株)	7,902,360	7,901,100

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,147	20,176
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	20
(うち非支配株主持分(百万円))	(20)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,127	20,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,901,437	7,900,768

- 4 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
OKK(株)	第1回無担保社債	2016年 7月25日	200	200	年 0.31	なし	2021年 7月23日
大豊機工(株)	第1回無担保社債	2019年 3月25日		100	0.19	なし	2024年 3月25日
合計			200	300			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		200		100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,365	4,800	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,776	1,981	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	237	214		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,166	3,260	1.2	2020年4月～ 2025年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,255	1,050		2020年4月～ 2029年11月
其他有利子負債				
合計	12,800	11,307		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,175	886	615	383
リース債務	158	148	138	121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,424	11,836	19,360	26,459
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	67	127	373	548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	53	95	287	444
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.79	12.10	36.37	56.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.79	5.32	24.26	19.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650	4,173
受取手形	3 831	3 745
売掛金	1 7,925	1 6,033
電子記録債権	3 1,148	3 1,468
商品及び製品	915	1,193
仕掛品	3,051	3,320
原材料及び貯蔵品	1,959	2,317
前払費用	53	52
その他	1 110	1 113
貸倒引当金	57	25
流動資産合計	19,590	19,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,365	2 3,140
構築物	183	164
機械及び装置	2 987	2 819
車両運搬具	10	8
工具、器具及び備品	114	174
土地	2 15,052	2 15,052
リース資産	818	696
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	20,534	20,057
無形固定資産		
ソフトウェア	240	237
リース資産	179	121
電話加入権	15	15
ソフトウェア仮勘定	18	
その他	1	0
無形固定資産合計	455	375
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,070	2 1,687
関係会社株式	1,387	1,387
関係会社出資金	92	92
長期貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	11	6
破産更生債権等	14	14
長期前払費用	23	13
その他	1 35	1 35
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,623	3,227
固定資産合計	24,613	23,659
資産合計	44,204	43,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 3,079	1, 3 3,733
買掛金	1 1,642	1 1,768
短期借入金	2 6,400	2 5,904
リース債務	188	166
未払金	1 335	1 309
未払費用	370	421
未払法人税等	55	48
前受金	12	1 10
預り金	1 64	1 57
賞与引当金	209	239
製品保証引当金	59	54
その他	3 138	21
流動負債合計	12,558	12,736
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2 3,862	2 3,083
リース債務	785	617
繰延税金負債	135	34
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付引当金	3,474	3,552
資産除去債務	23	23
その他	0	6
固定負債合計	13,002	12,038
負債合計	25,561	24,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,455	1,455
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	853	729
利益剰余金合計	1,005	881
自己株式	538	539
株主資本合計	8,205	8,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	432
土地再評価差額金	9,764	9,764
評価・換算差額等合計	10,437	10,197
純資産合計	18,642	18,278
負債純資産合計	44,204	43,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 23,279	1 23,260
売上原価	1 19,006	1 18,278
売上総利益	4,272	4,982
販売費及び一般管理費	1、 2 4,534	1、 2 4,986
営業損失()	262	3
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 94	1 90
為替差益		22
売電収入	27	26
その他	1 10	1 3
営業外収益合計	133	143
営業外費用		
支払利息	132	110
為替差損	84	
資金調達費用	26	33
その他	41	37
営業外費用合計	284	180
経常損失()	413	41
特別利益		
投資有価証券売却益	16	1 80
受取保険金		3 49
固定資産売却益	0	1 6
特別利益合計	16	136
特別損失		
災害による損失		4 30
投資有価証券評価損		26
固定資産処分損	16	8
特別損失合計	16	66
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	413	28
法人税、住民税及び事業税	33	24
法人税等調整額	51	30
法人税等合計	84	5
当期純利益又は当期純損失()	497	33

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,283	1,455	1,455	152	1,510	1,662
当期変動額						
剰余金の配当					158	158
当期純利益又は 当期純損失()					497	497
自己株式の取得						
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					656	656
当期末残高	6,283	1,455	1,455	152	853	1,005

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	536	8,864	565	9,764	10,330	19,194
当期変動額						
剰余金の配当		158				158
当期純利益又は 当期純損失()		497				497
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			106		106	106
当期変動額合計	2	658	106		106	551
当期末残高	538	8,205	672	9,764	10,437	18,642

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,283	1,455	1,455	152	853	1,005
当期変動額						
剰余金の配当					158	158
当期純利益又は 当期純損失()					33	33
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					124	124
当期末残高	6,283	1,455	1,455	152	729	881

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	538	8,205	672	9,764	10,437	18,642
当期変動額						
剰余金の配当		158				158
当期純利益又は 当期純損失()		33				33
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			239		239	239
当期変動額合計	0	124	239		239	364
当期末残高	539	8,081	432	9,764	10,197	18,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、仕掛品

製品及び仕掛品は主として個別法、半製品は主として総平均法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額（うち当事業年度に帰属する額）を計上しております。

(3) 製品保証引当金

工作機械のアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っておりますが、借入金の調達金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」143百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社は、棚卸資産の残高確定の過程において過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、2021年5月20日、社内調査委員会を設置し、調査を進めておりましたが、調査の過程において、当社役員による不適切な業務執行の可能性を含む内部統制上の問題が存在する疑義が生じました。そのため当社は、より客観性・独立性を高めた調査を行うため、2021年6月24日、外部の弁護士・公認会計士を含む特別調査委員会に移行した上で、調査を進めてまいりました。

2021年9月17日に特別調査委員会から調査報告書を受領しており、過去からの誤謬により滞留していた仕掛品の残高があること、これを隠蔽するために担当者が不適切な時期に不適切な方法で原価振替していたことにより、棚卸資産(仕掛品)残高が過大に計上されていたとの報告を受けました。

当社は、過去からの誤謬及びその後の担当者の原価振替等による不適切な処理の全体を把握・復元できないと判断したことから、実地棚卸に基づく材料費と仕掛中製番に紐づく加工費等を合算する方法により事業年度末日現在の仕掛品残高を改めて算定しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,649百万円	1,582百万円
長期金銭債権	17	17
短期金銭債務	1,755	1,938

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,575百万円	2,407百万円
機械及び装置	232	182
土地	14,635	14,635
投資有価証券	289	220
計	17,733百万円	17,446百万円

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	1,157百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,183	1,066
長期借入金	2,394	2,383
計	4,778百万円	4,607百万円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	67百万円	62百万円
電子記録債権	220	249
支払手形	642	795
その他(流動負債)	4	

4 資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	3,409百万円	2,878百万円
営業取引(支出分)	5,165	5,802
営業取引以外の取引(収入分)	53	46

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費	1,072百万円	1,065百万円
製品保証引当金繰入額	59	54
給料・手当・賞与	1,252	1,388
貸倒引当金繰入額	5	2
賞与引当金繰入額	99	118
退職給付費用	85	100
減価償却費	193	201
おおよその割合		
販売費	75%	72%
一般管理費	25	28

3 受取保険金

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

特別利益として計上している「受取保険金」は、2018年9月に発生した台風21号の被害に対する保険金であります。

4 災害による損失

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、2018年6月18日に発生した大阪北部地震及び2018年9月6日に発生した北海道地震の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用並びに2018年9月に発生した台風21号等による被災に伴い発生した費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,387	1,387

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	47百万円	12百万円
賞与引当金	64	73
製品保証引当金	18	16
投資有価証券評価損	315	336
退職給付引当金	1,062	1,086
繰越欠損金	710	216
その他	77	89
繰延税金資産小計	2,296百万円	1,831百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		188
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		1,448
評価性引当額	2,132	1,637
繰延税金資産合計	164百万円	194百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	299百万円	228百万円
繰延税金負債合計	299百万円	228百万円
繰延税金負債の純額	135百万円	34百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	152百万円	152百万円
評価性引当額	152	152
再評価に係る繰延税金資産合計	百万円	百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	4,521百万円	4,521百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	4,521百万円	4,521百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	%	30.58%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目		16.03
住民税均等割		72.60
試験研究費等税額控除		3.22
評価性引当額の増減		1,828.29
繰越欠損金の期限切れ		1,698.27
その他		26.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	19.18%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,365	4	0	228	3,140	4,821
	構築物	183	6	0	24	164	705
	機械及び装置	987	35	49	154	819	5,787
	車両運搬具	10	0		3	8	38
	工具、器具及び備品	114	144	0	84	174	1,269
	土地	15,052 (14,285)				15,052 (14,285)	
	リース資産	818	14	12	124	696	540
	建設仮勘定	1	0	0		1	
	計	20,534	207	64	620	20,057	13,163
無形固定資産	ソフトウェア	240	92	1	93	237	255
	リース資産	179			58	121	169
	電話加入権	15				15	
	その他施設利用権	1			0	0	12
	ソフトウェア仮勘定	18		18			
	計	455	92	20	152	375	437

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72	22	54	40
賞与引当金	209	239	209	239
製品保証引当金	59	54	59	54

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.okk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第160期)	自	2017年4月1日	2018年6月28日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第160期)	自	2017年4月1日	2018年6月28日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第161期第1四半期)	自	2018年4月1日	2018年8月9日	関東財務局長に提出
	(第161期第2四半期)	自	2018年7月1日	2018年11月14日	関東財務局長に提出
	(第161期第3四半期)	自	2018年10月1日	2019年2月14日	関東財務局長に提出
		至	2018年3月31日		関東財務局長に提出
		至	2018年6月30日		関東財務局長に提出
		至	2018年9月30日		関東財務局長に提出
		至	2018年12月31日		関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			2018年6月29日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年10月6日

O K K株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

追加情報（不適切な会計処理）に記載のとおり、会社は、過去からの誤謬及びその後の担当者の原価振替等による不適切な処理の全体を把握・復元できないとして、実地棚卸に基づく材料費と仕掛中製番に紐づく加工費等を合算する方法により連結会計年度末日現在のO K K株式会社の仕掛品残高を改めて算定している。ただし、会社は、時の経過に伴い社内規程に従い加工費等に関する過年度の証憑を破棄しているため、当監査法人は、O K K株式会社の仕掛品の評価について裏付けとなる十分な記録及び資料を入手することができなかった。このため、仕掛品（前連結会計年度末3,051百万円、当連結会計年度末3,320百万円）の評価について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。この影響は仕掛品、売上原価等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年6月27日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年10月6日

O K K株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第161期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

追加情報（不適切な会計処理）に記載のとおり、会社は、過去からの誤謬及びその後の担当者の原価振替等による不適切な処理の全体を把握・復元できないとして、実地棚卸に基づく材料費と仕掛中製番に紐づく加工費等を合算する方法により事業年度末日現在の仕掛品残高を改めて算定している。ただし、会社は、時の経過に伴い社内規程に従い加工費等に関する過年度の証憑を破棄しているため、当監査法人は、仕掛品の評価について裏付けとなる十分な記録及び資料を入手することができなかった。このため、仕掛品（前事業年度末3,051百万円、当事業年度末3,320百万円）の評価について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。この影響は仕掛品、売上原価等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O K K株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2019年6月27日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。